

## P2-011

在籍保育所における親子療育教室の意義  
— 第2報 — 発達の気になる子をもつ親へのPSIを用いた親支援橋本 かほる<sup>1</sup>、竹内 恵子<sup>2</sup>、津田 明美<sup>3</sup><sup>1</sup>京都学園大学 健康医療学部 言語聴覚学科<sup>2</sup>福井大学 教育学部<sup>3</sup>福井県こども療育センター

## 【研究背景】

福井市の公立保育園では2012年より、発達の気になる子を対象とした親子療育教室（以下、教室）の実践を継続している。その結果、保育士の子どもの発達評価力、アセスメント力の向上、ならびに通常保育での保育力の向上につながっていることを第60回本学会で報告した。一方で、親への指導（気がかりさの伝え方、アセスメントのフィードバック、家庭での保育のアドバイスなど）の難しさが課題となっている。そこで、親の抱えるストレスを客観化し情報共有することにより、保育士の親理解につながり、支援のスキルアップにつながるのではないかと考えた。

## 【研究目的】

2017年～2018年に教室に参加した親にPSI育児ストレスインデックス（以下、PSI）を用い、親の育児に対するストレスを明らかにする。

## 【研究方法】

教室に参加した母親12名にPSIを実施し結果を分析した。結果 1) 母親の平均年齢34歳（±5.5）、子どもの平均年齢42カ月（±8.8）、PSI総点の平均値194.8（±39.9）であった。2) 子どもに対するストレスが高値であった親は12名中6名で全体の50%であった。親自身のストレスが高値であった親は12名中3名で全体の25%であった。3) 子どもに対するストレスの下位尺度のうち、高値を示した項目は子どもの機嫌の悪さ58%、子どもに問題を感じる50%、子どもが期待通りにいかない42%であった。親自身のストレスで下位尺度が高値であった項目は、親としての有能さ58%、抑うつ・罪悪感42%であった。一方で親役割によって生じる規制や社会的孤立については8%と低値であった。4) 子どもに対するストレス下位尺度と親自身のストレス下位尺度との関係は、「気が散りやすい・多動」と「退院後の気持ち」( $r=0.85$ )・「子どもに愛着を感じにくい」( $r=0.78$ )・「親の抑うつ・罪悪感」( $r=0.72$ )であった。「問題を感じる」と「抑うつ・罪悪感」( $r=0.77$ )であった。

## 【考察】

発達の気になる子をもつ母親の半数に、子どもへのストレスがあることがわかった。母親は子どもの機嫌の悪さなどから、親としての有能さにストレスを抱えている。一方で、親役割によって生じる規制や社会的孤立についてのストレスは高くない。仕事と育児の両立をしている母親への支援として、子どもへの直接的で具体的な情報を提供できる場として教室を継続していく重要性が示唆された。

## P2-012

## S市の放課後児童クラブにおける安全管理体制に関する調査研究

高野 直美、金子 健彦

和洋女子大学大学院 総合生活研究科

## 【目的】

放課後児童クラブの登録児童数と放課後児童クラブ数は、毎年増加している。その一方で、クラブの安全管理体制の課題が指摘されている。本調査研究は、放課後児童クラブにおける運営環境・管理体制の指標として、職員数、職員の雇用状態、放課後児童支援研修の有無、保有資格の状況、勤務年数、定員数、登録児童数、児童が有する疾患や障がい、応急処置の研修の実施状況、嘱託医、AEDの設置有無の状態を明らかにすることを目的とした。

## 【対象と方法】

S市内の放課後児童クラブ96施設の管理者96名を対象に、2018年5～6月に質問紙調査を行った。

## 【結果】

96施設のうち74施設(77.1%)の管理者から回答を得た。職員の雇用状態は、正規職員よりも非正規職員が多く、勤務年数は1～3年までが約半数を占めていた。放課後児童支援員研修の修了者は43.4%であり、職員の39.7%は無資格であった。定員に関する回答では、定員数46名以上の施設の割合は29.8%であった。また、定員児童数に対して登録児童数が上回っている施設の割合は45.9%認められた。嘱託医を有する施設は存在せず、AEDが設置されている施設が少なかった一方、心肺蘇生法・応急処置研修は多くの施設(95.9%)が1年に1回実施されていた。

## 【考察】

定員46名以上の施設の割合は29.8%であり、全国調査の28.0%に比してわずかに高かった。登録児童数が定員児童数を上回る施設の割合は、45.9%と高く、児童1人あたりのスペース確保の困難性が危惧された。また、嘱託医の不在や、AED設置が不十分であることが明らかとなり、児童の健康維持ならびに緊急を有する事態への対策に大きな課題が認められた。S市では、放課後児童支援員研修の修了者の割合は43.4%であり、全国調査19.3%に比べ高く認められた。しかしながら、約4割の職員は無資格者であることが明らかになり、今後の課題と考えられた。

## 【キーワード】

放課後児童クラブ、質問紙調査、安全管理体制  
本研究は、和洋女子大学ヒトを対象とする生物学的研究・疫学的研究に関する倫理委員会の承認(第1741号)を得て行った。また、本研究内容に関し、開示すべき利益相反はない。